

令和5年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(7月末現在)

業 種	当 年 (令和5年)	前 年 (令和4年)	増減数	増減率
01 食料品製造	14	8	6	75.0%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	1		1	-
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	1	1		
09 窯業土石	2	1	1	100.0%
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	4	2	2	100.0%
13 一般機械器具	2	1	1	100.0%
14 電気機械器具	2	1	1	100.0%
15 輸送機械製造	6	3	3	100.0%
16 電気・ガス	1		1	-
17 その他の製造	4	10	-6	-60.0%
01 製造業小計	37	28	9	32.1%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	12 (2)	16	-4 (2)	-25.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	2	4	-2	-50.0%
02 木造家屋建築	5	4	1	25.0%
03 建築設備工事	2	3	-1	-33.3%
09 その他の建築工事	8	6	2	33.3%
02 建築工事	17	17		
03 その他の建設	11	5	6	120.0%
03 建設業小計	40 (2)	38	2 (2)	5.3%
01 鉄道等	1	2	-1	-50.0%
02 道路旅客	16	21	-5	-23.8%
03 道路貨物運送	50	57	-7	-12.3%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	67	80	-13	-16.3%
01 陸上貨物	4	3	1	33.3%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	4	3	1	33.3%
01 農業				-
02 林業				-
06 農林業小計				-
01 畜産業		4	-4	-100.0%
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計		4	-4	-100.0%
01 卸売業	7	10	-3	-30.0%
02 小売業	58	62	-4	-6.5%
03 理美容業	2		2	-
04 その他の商業	6	7	-1	-14.3%
08 商業	73	79	-6	-7.6%
01 金融業		1	-1	-100.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業		1	-1	-100.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	11	17	-6	-35.3%
12 教育研究	5	1	4	400.0%
01 医療保健業	189	278	-89	-32.0%
02 社会福祉施設	157	208	-51	-24.5%
03 その他の保健衛生	3		3	-
13 保健衛生業	349	486	-137	-28.2%
01 旅館業				-
02 飲食店	19	7	12	171.4%
03 その他の接客	5	6	-1	-16.7%
14 接客娯楽	24	13	11	84.6%
15 清掃・と畜	17	16	1	6.3%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	13	15	-2	-13.3%
17 その他の事業	13	15	-2	-13.3%
合 計	640 (2)	781	-141 (2)	-18.1%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。